

令和2年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融モニタリング等実施経費			<b>担当部局</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	リスク分析総括課		石村 幸三			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	銀行法第25条、保険業法第129条等			<b>関係する 計画、通知等</b>						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)</b>	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持									
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、ファクトに基づく対話の実現に向けて、より深く金融機関の実態を分析するために必要となる粒度の細かいデータの素案を貸出及び有価証券業務について策定。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が当庁により承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。</p>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	88	106	108	91	115			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		88	106	108	91	115			
	執行額		80	85	105					
執行率 (%)		91%	80%	97%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	80%	97%						
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	60	61	○明細データに係る実証実験のためのコンサルティング経費及び自己資本比率規制の国内実施に係る経費について要求増となることから、前年比24百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:49百万円						
	諸謝金	31	54							
	計	91	115							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度	
	金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できていたか。	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合	成果実績	%	73	90	96			
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	73	90	96			
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務報告書									
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。			活動実績	件	223	183	84	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。			千円	360	466	1,249	-	
	※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。		計算式 千円/件	80,484/223	85,305/183	104,932/84			
政策評価	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
	施策	施策 I - 1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		[主要] 実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	実践と方針に基づく金融モニタリングの実施	元年度	<p>モニタリング担当部局(総合政策局リスク分析総括課、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>「変革期における金融サービスの向上にむけて～金融行政のこれまでの実践と今後の方針(平成30事務年度～)及び「実践と方針」に基づき、金融システムの安定性確保に向けたモニタリングを実施した。また、30事務年度に実施した結果を元年8月に「実践と方針」において公表した。</p>				
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法の承認審査及び承認後のモニタリングの適切な実施	告示上の要件で求められるリスク管理態勢・内部統制の状況の確認	元年度	<p>先進的なリスク計測手法の承認について、告示上の要件で求められるリスク管理態勢・内部統制の状況について、実態を把握する</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>自己資本比率規制上の先進的なリスク計測手法について、2先に対する承認を行った。また、既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施した。</p>					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
マクロ経済・金融市場の動向、金融機関を含む市場参加者の動向及び資金フローの動向等について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にしたオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)の実施に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	-年度	-年度	-年度	-年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	リスク計測参照モデル関係経費、モニタリング支援情報整備・活用経費について、2件の一般競争入札、2件の公募、2件の随意契約(企画競争)を行った結果、5件について一者の申し込みとなった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。(検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものと考ええる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものと考ええる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものと考ええる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	
所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており(H30年度:90%→R1年度:96%)、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものと考ええる。また、本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものと考ええる。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものと考ええる。				
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により、競争性が確保されているほか、成果実績の達成度等の水準の妥当性を確保していると考えられるが、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討結果を受けた、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
(外部有識者点検対象外)						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	一者応札・一者応募となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本経費については、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。効率的な予算執行の観点から、引き続きコスト削減に努めていくこととするが、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたコンサルティングを実施する必要等があるため、前年比24百万円の増額となる予算要求を行っていく。

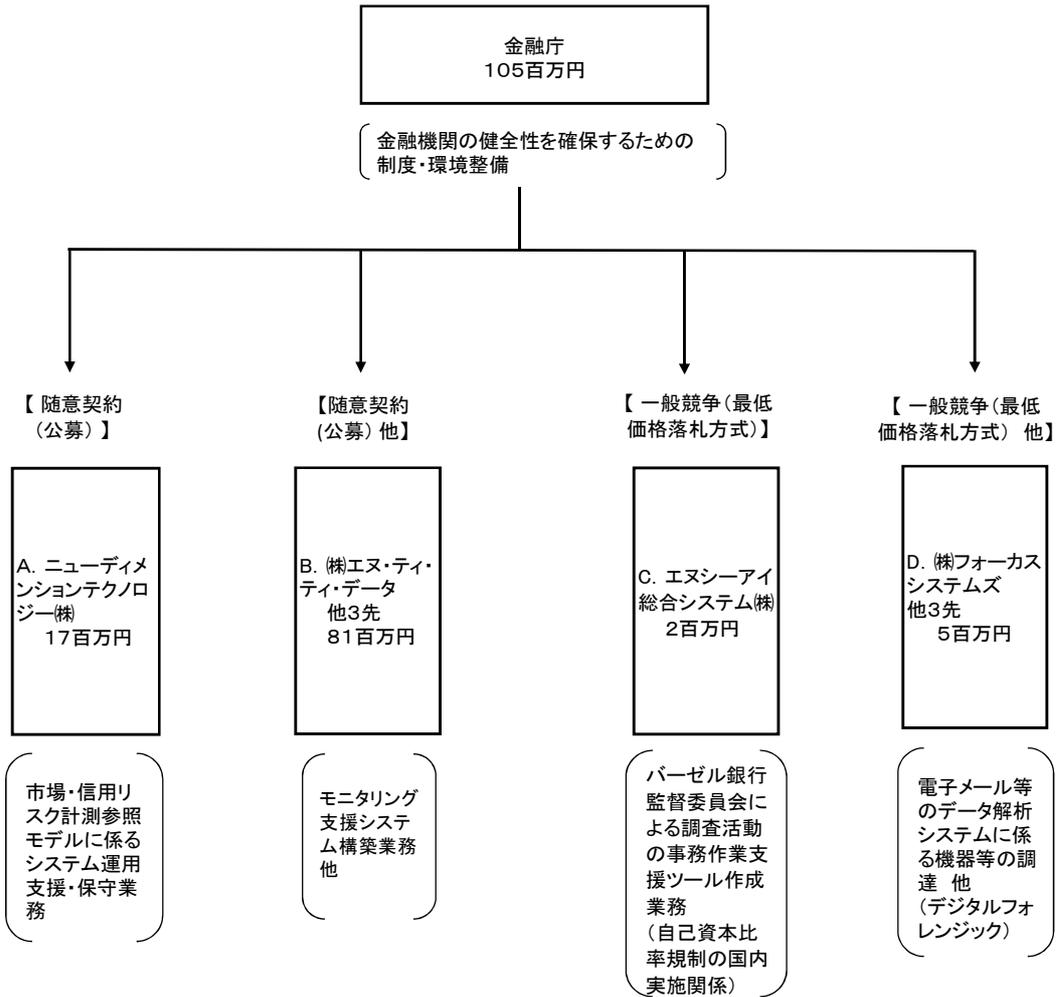
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	1,2	平成23年度	1,2	平成24年度	1,2	平成25年度	1,2
平成26年度	1,2	平成27年度	1	平成28年度	1	平成29年度	0001
平成30年度	0001						
平成31年度	金融庁 ( 0001 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A. ニューディメンションテクノロジー(株)			B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34
			委託費	RPAライセンス購入及びRPAを使用したシナリオ作成支援に係る委託業務	19
			委託費	IT技術を活用したモニタリング業務の高度化・効率化に係る委託業務	11
計		17	計		64
C. エヌシーアイ総合システム(株)			D. (株)フォーカスシステムズ		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業費	パーゼル銀行監督委員会による調査活動のための事務作業ツール改修開発	2	事業費	電子メール等のデータ分析システムに係るソフトウェアの調達	3
			事業費	デジタルフォレンジック用ソフト(FTK)の調達	0.4
計		2	計		3.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	随意契約 (公募)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34	随意契約 (公募)	1	--	
2	株エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	RPAライセンス購入及びRPAを使用したシナリオ作成支援に係る委託業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	株エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	IT技術を活用したモニタリング業務の高度化・効率化に係る委託業務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
4	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	明細データの加工等に関するコンサルティング業務	16	随意契約 (企画競争)	3	--	
5	株マウスコンピューター	2010501029279	モニタリング分析用PC(モバイルワークステーション)の購入	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
6	株秋山商会	8010001036398	消耗品等の購入	0	随意契約 (少額)	--	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合システム(株)	5011201000816	パーゼル銀行監督委員会による調査活動のための事務作業ツール改修開発	2	一般競争契約 (最低価格)	--	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株フォーカスシステムズ	1010701008901	電子メール等のデータ分析システムに係るソフトウェアの調達	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジック用ソフト(FTK)の調達	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
3	株秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機器(消耗品)等の購入	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
4	リーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジック関連機器のソフトウェアライセンス更新	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
5	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジック用ソフト(Nuix)の調達	0.4	随意契約 (少額)	--	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融危機対応の円滑な実施のための経費			<b>担当部局庁</b>	監督局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課信用機構対応室		八木 瑞枝			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	10	10	8	8	8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	10	10	8	8	8			
		執行額	0	0	0	-	-			
	執行率(%)	0%	0%	0%	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	8	8	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同程度の予算を要求する。						
	計	8	8							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	FA業務委託の件数	活動実績	件	0	0	0	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	予算執行額 / 委託件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件数	-	-	-	-			
<b>政策</b>	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮									
	<b>施策</b>	施策 I-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備								

政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値			-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	「主要」必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	令和元年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。						
				施策の進捗状況(実績)						
				令和元年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。									
	取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績				-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績				-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考える。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えられる。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

新経済・財政再生計画改革工程表 2019

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であるとする。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化			
点検・改善結果	点検結果	令和元年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。				
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。				
<b>外部有識者の所見</b>						
(外部有識者点検対象外)						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
通現り状	引き続き、適切に事業を実施するための予算の確保に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
通現り状	3年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	
平成26年度	2	平成27年度	3	平成28年度	4	
平成30年度	0002					
平成31年度	金融庁 ( 0002 )					
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかにつ いて補足する) (単位:百万円)	執行実績なし					
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0



令和2年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融仲介機能の強化			<b>担当部局庁</b>	監督局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室		新井田 龍史 日下 智晴		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	利用者を中心とした新時代の金融サービス～金融行政のこれまでの実践と今後の方針～(令和元事務年度) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>&lt;外部有識者会議開催経費&gt; 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。</p> <p>&lt;調査業務委託経費&gt; 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。</p> <p>&lt;サミット開催経費&gt; ※元年度補正からの事業 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。</p> <p>&lt;FA業務委託経費&gt; 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。</p>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	▲1	▲0.7	24	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	24			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲24	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	36	34.3	33	56	118		
	執行額	20	15	17					
	執行率(%)	56%	44%	52%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	56%	44%	30%						
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	諸謝金	30.3	46	○企業アンケート調査等経費の要求増(諸謝金+2.2百万円) ○外部有識者会議開催経費の要求増(委員等旅費+0.7百万円) ○資本増強に関するFA契約経費の要求増(諸謝金+1.3百万円) 上記のほか、事業者支援のための地域金融人材の能力向上に必要な経費の新規要求増(諸謝金、金融政策業務庁費、委員等旅費)が見込まれることから、前年比86百万円の増額となる予算要求を行っていく。 (参考) 「新型コロナウイルス対策関連要望額」:96百万円					
	委員手当	0.9	0.8						
	金融政策業務庁費	0.3	67						
	委員等旅費	0.1	3.8						
	計	32	118						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>中間目標2年度</b>	<b>目標最終年度</b>
<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	成果実績	%	48.2	48.8	48.8	-	-	
		目標値	%	47.5	48.2	48.2	48.2	-	
		達成度	%	101.5	101.2	101.2	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	日本銀行「貸出金の担保内訳」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 年度	
	<FA業務委託経費> 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率		成果実績	%	2.1	2.9	2.3	-
		目標値	%	2.1	1.3	1.8	1.8	-	
		達成度	%	100	101.6	100.4	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績	百万円	16	14	14		-	
		当初見込み	百万円/件数	16/1	14/1	14/1	18/1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	<FA業務委託経費> FA業務委託件数	活動実績	件	1	0	1	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト	百万円	16	14	14	18		
		計算式	百万円/件数	16/1	14/1	14/1	18/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	<FA業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト	百万円	3	0	3	-		
		計算式	百万円/件数	3/1	0/0	3/1	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
	施策	施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		ビジネスモデルの持続可能性に向けた取組みの促進	金融機関の持続可能なビジネスモデルの構築を通じた金融仲介機能の適切な発揮と健全性確保の両立、ガバナンス機能の向上に向けた取組みを促進	元年度	地域金融機関の安定した収益や将来にわたる健全性を確保し、地域経済において十分な金融仲介機能を発揮することができるよう、持続可能なビジネスモデルの構築に向けて具体的かつ有効な取組を促す。				
					施策の進捗状況(実績)				
					・地域生産性向上支援チームが、一部地域において地域企業の現状・地域経済エコシステムに係る課題といった情報収集を実施。 ・昨年度に試行した「探究型対話」で得られた知見を活用し、対話手法の確立やモニタリングの担い手の能力向上、財務局への浸透を図りながら、金融庁・財務局が一体となって地域金融機関との間でビジネスモデルに関する対話を実施。				
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	元年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。					
				施策の進捗状況(実績)					
				金融機能強化法等に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップ(元年9月期、2年3月期)を実施し、半期ごとにその内容を公表。 金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した5金融機関が作成した新しい経営強化計画等を元年9月に公表。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を実施することにより、地域金融機関によるビジネスモデルの持続可能性に向けた取組を促すことで、地域金融機関が将来にわたる健全性を確保し、地域における金融仲介機能を継続的に発揮することに寄与する。									

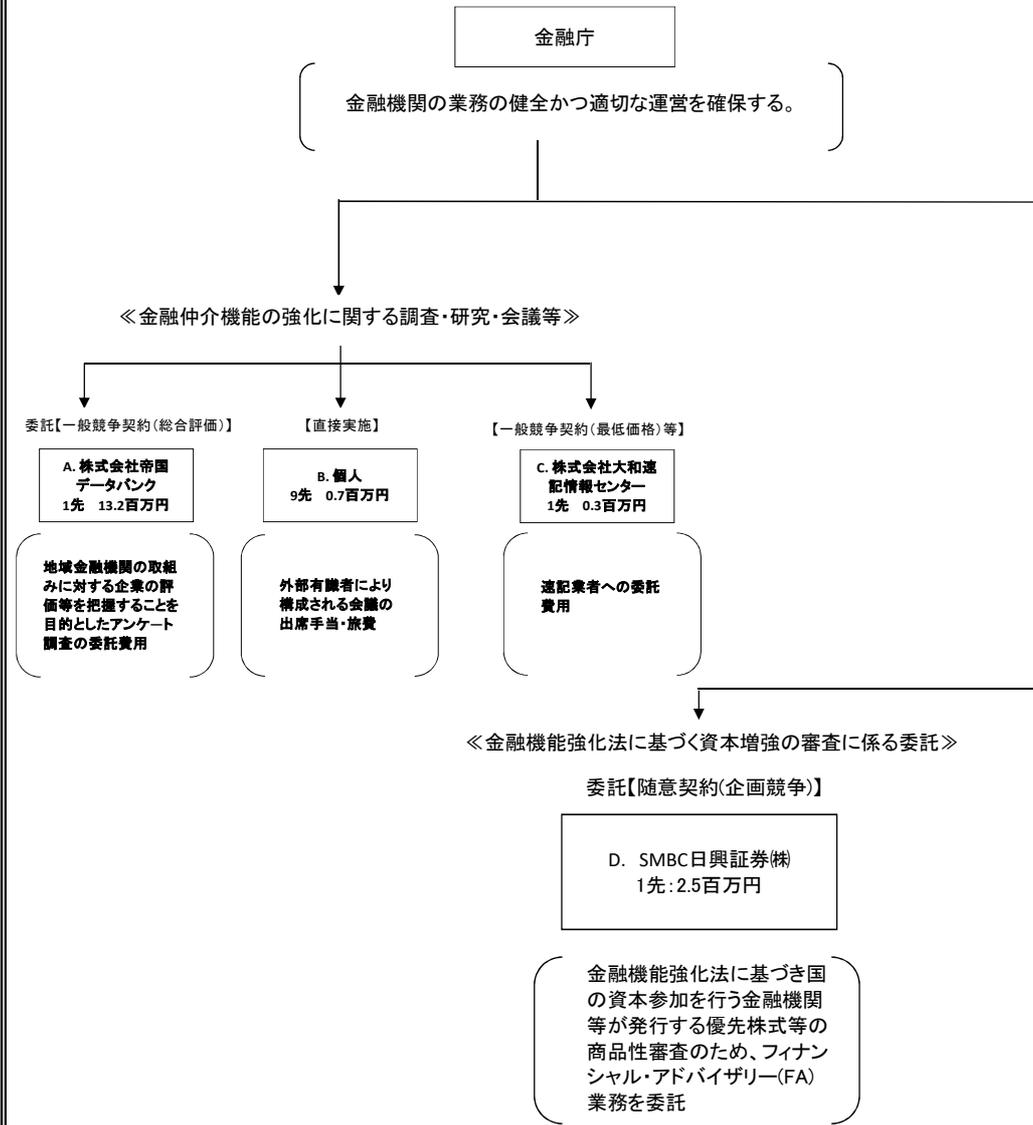
新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表  2 0 1 9	取組事項	分野:	-													
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
											-	-	-	-	-	-
											%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
											-	-	-	-	-	-
											%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係															
	-															

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	○FPA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FPA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FPA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FPA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査業務委託経費・FA謝金業務委託経費ともに成果実績は目標を達成しており、成果が出ているものと考えている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。なお、FA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。  ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費				
点検・改善結果	点検結果	企業アンケート調査の結果については、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、地域金融機関における金融仲介機能の質の向上に向けた取組みに活用しているほか、国が資本参加した金融機関については、中小規模事業者等向け貸出金残高が増加しているなど、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。なお、外部有識者からのご指摘を踏まえ、経年的な変化を見るために質問項目をある程度固定していくとともに、地域における回答傾向の差異についての分析にも取組んだ。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	本事業にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との調査内容に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めてきた。今後も、執行実績や外部有識者から頂いたご指摘を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
(外部有識者点検対象外)							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
現状通り	これまでの予算執行率を鑑み、特に金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費について適切な予算要求に努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	○金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費については、効率的な予算執行の観点から今後コスト削減に努めていくこととするが、当該会議の有識者が遠方に居住する者となり、旅費額の増加が見込まれること等により、前年度から微増となる予算要求を行っていく。 ○FA業務委託経費については、金融機能強化法の改正も踏まえ、金融仲介機能の強化のために重要であることから、前年度+13百万円の予算要求を行っていく。 ○その他、3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、事業者支援のための金融人材の能力向上のための経費として、新たに71百万円の要求を行っていく。						
<b>備考</b>							
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和元年11月8日) <a href="https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20191108/index.html">https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20191108/index.html</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2	平成29年度	3
平成30年度	3						
平成31年度	金融庁 ( 0003 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 株式会社帝国データバンク			B. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査業務等に要する費用	13.2		外部有識者による会議の出席手当・旅費	0.7
計		13.2	計		0.7
C. 株式会社大和速記情報センター			D. SMBC日興証券(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	速記業者への委託費用	0.3	事業費	FA業務	2.5
計		0.3	計		2.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	13.2	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0.3	一般競争契約 (最低価格)		--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SMBC日興証券株式会社	7010001125714	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	2.5	随意契約 (企画競争)	2	--	